

○立松麻衣子\*，齋藤功子\*\*，西村一朗\*<sup>3</sup>

(\*奈良女大・院，\*\*池坊短大，\*<sup>3</sup>奈良女大)

【目的】本研究は、特別養護老人ホーム（以下、特養と略す）のショートステイを利用する高齢者（以下、利用者と表現する）および介護者の利用実態を把握し、望ましい施設計画および施設運用を検討することを目的とする。

【方法】奈良県特養のショートステイを利用している介護者 138 人を対象にアンケート調査を行い利用実態を把握する。利用者の実態把握については介護者評価によるものとし、利用者の心身状況については正確さを要するために施設職員により記入を求める。

【結果】ショートステイの利用形態として、介護者が在宅介護を継続させるために計画的に利用する形態が多いことが確認できた。利用者の利用後の精神状態の変化は、痴呆がないまたは軽度である、および日常生活においてほぼ自立している方が利用後の精神状態が安定する傾向にあった。一方利用後の後退変化としては、排泄状況の変化について比較的低い評価が得られた。また、介護者は介護時に精神的な負担感を最も強く感じており、利用期間中は主に精神的、身体的、時間的な負担感が軽減することが確認できた。しかし利用により利用者の ADL 低下や痴呆症状の進行等の影響がある場合に、介護者にとっては利用後の在宅介護が困難になることが確認できた。介護者の 75% が在宅介護継続のためには在宅サービスのなかでショートステイの充実を最も求めており、有効なサービスであると言えるが、現行のサービスに対して申し込み、利用期間、ケア内容に関する要望が挙げられた。このことから施設側は利用者が在宅生活者であり、主に家族によって介護をされていることを考慮したサービスの提供と、施設計画の検討が可能であると考えられる。